

日時：平成 21 年 7 月 28 日（火）

会場：INAX GINZA 8 階 セミナールーム 参加者数：43 名

今再び注目を集めている「太陽光、太陽熱利用に関する自治体の取り組み」を取り上げ、『東京都をめざす住宅用太陽エネルギー利用拡大』というテーマで、東京都環境局 都市地球環境部 環境都市づくり課 課長補佐 谷口信雄氏よりご講演いただきました。

併せて『(株) INAX の環境・ユニバーサルデザインへの取り組み』というテーマで、サステナブル・イノベーション部 / 西畑直樹氏、デザイン統括部デザインセンター / 高橋邦長氏よりご講演及び実演を交えたお話しをうかがいました

## ■東京都をめざす住宅用太陽エネルギー利用拡大 ～早急で真剣な取り組みが必要～

●地球温暖化に正面から向き合って欲しい。

●建築は、早急に低エネルギー化（70～90% CO2 削減）に取り組んで欲しい。

この2点について熱く語るところから氏の講演が始まりました。



### □気候変動の最新情報

世界各地での気候変動の影響とみられる災害をスライドで紹介した後、地球温暖化を止めるためには気温上昇を 2℃以下に抑えなければならないこと、その原因となっている温室効果ガス（GHG）の排出抑制については、今の社会の延長で考えるのではなく、将来のあるべき像から現在や近い将来を考える「バックキャスト」の方法で考えると、2050年の GHG 排出量を 475ppm 以下（1990年の 50%以下）に抑えなければならない、というデータも示されました。



### □東京都の気候変動政策

2050年 50%削減のためには 2010～2020年に減少傾向への転換が必要であり、そのためにはこれからの数年が勝負である、ということでした。特に建築分野では、CO2削減においてその7割を占めていることが強調され、建築に携わる者の役割の大きさを改めて感じさせられました。

家庭でみると、太陽エネルギーの積極的な利用が有効であり、その利用のコンセプトとしては

○給湯や暖房など低温の熱需要には、低エクセルギーの太陽熱利用

○それ以外の家電や照明等の高エクセルギー需要の電気機器には、太陽光発電といった対応が有効であるとのことでした。低エネルギー住宅づくりの優先順位は以下のとおり。

①高断熱・パッシブソーラー住宅（太陽エネルギー直接利用）

②アクティブソーラー（太陽熱温水器、太陽光発電）

③省エネ機器

これらを拡げていくために、再生可能エネルギーの検討の義務付けや導入努力の義務付けといった条例化・制度化が必要不可欠であることも示されました。

### □太陽エネルギー利用拡大政策

まず東京都では、10年計画の「100万KWの太陽エネルギー拡大」施策が説明され、その手始めとして3年後の到達目標として4万世帯に住宅用太陽エネルギー利用機器を導入（2か年で90億の補助金を投入）をめざしていることが明らかにされました。

東京都の普及施策としては、大規模事業所に対しては、CO<sub>2</sub>総量削減の義務化（2010～2014年で6～8%、2015～2019年で17%削減）という規制により、中小企業向けには省エネ促進税制といった減税策等を打ち出しているほか、「都有施設省エネ・再エネ等導入指針」という、都自らの実行計画のためのガイドラインを策定中。

## ■(株) INAX の環境・ユニバーサルデザインへの取り組み ～ INAX の新たな環境戦略～

現在推進されている第10次中期経営計画 環境宣言の概要について、そのキーワードである「つくる」「つかう」「もどす」に基づいてお話しをうかがうことができました。

### □つくる

INAXでは、製品を「つくる」段階でのCO2削減について、「再生原料の使用（廃棄物を再生資源化）」「生産設備の省エネ」「事業所のエネルギー転換」「焼成炉の技術革新」などによって実現化していく、とのことでした。これにより、2050年におけるINAXグループのCO2総排出量を80%削減（1990年比）という目標を掲げていることが示されました。

### □つかう

続いて生活の中で製品を使う場面で、1年間使用した場合のCO2削減量の目安を表示する活動が紹介されました。節電や節水などの環境負荷低減機能によってCO2を削減できる製品について、その削減量をわかりやすいマークで示し、カタログやショールーム等で表示されています。

（表示されている削減数値は、1990年頃に一般的だった製品と、最新のINAX製品のCO2排出量を比較したもの）

### □もどす

INAXは、メーカーとしては初めて、自らが産業廃棄物処理業者の許可を取得し、新築やリフォーム工事などで発生した使用済み廃材を回収し、リサイクルを行うエコセンターを展開しています。また、廃材回収循環事業を通して得たノウハウを、分解しやすく、部品や素材をリサイクルしやすい製品づくりや設計システムへフィードバックしています。

